

## 2. 経済社会フレームの設定

### (1) 経済の規模と構成

今後の我が国の実質国内総生産額の伸びは、平成10年度までについては実績値、平成11年度、平成12年度については経済企画庁等より発表された経済成長率を用い、平成13年度以降については、経済社会情勢の先行き不透明な部分があるため、幅を持たせて設定した。

- ・ 平成11年度 0.6% 「平成11年度経済見通し見直し試算（平成11年11月11日：経済企画庁）」
- ・ 平成12年度 1.0% 「平成12年度の経済見通しと経済運営の基本的態度（平成12年1月28日：閣議決定）」
- ・ 平成13年度以降平成22年度まで 1.8%～2.2% 「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針（平成11年7月5日：経済審議会）」の2.0%を中央値とし、幅を持たせた。

表-1 経済成長率関連の全国フレーム

(単位：10億円)

項目	年度	1995		2010	
				1.8%	2.2%
国内総生産		469,382	581,217	604,463	
国内生産額		929,602	1,153,389	1,199,519	
輸入額		50,324	85,540	96,002	
工業出荷額		330,167	373,116	387,523	

注1) 国内生産額、輸入額は15品目の合計の値である。

注2) 金額表示は1990暦年価格である。

また、為替レートについては、最近の動向を踏まえ、90円/\$～120円/\$と幅を持たせた。

(2) 人口等

2010年における我が国の総人口、高齢者比率は厚生省国立社会保障・人口問題研究所の中位推計値に基づき、次に示すとおり設定した。

また、就業者数は、住民基本台帳、労働力調査年報及び国勢調査の時系列データを用いて推計した。

表-2 将来人口等

年度	1995	2010
項目		
総人口	125,570千人	127,623千人
高齢者比率	15%	22%
就業者数	64,142千人	65,610千人